

佐賀県電子入札システム要件定義書案

佐賀県 県土整備部 入札・検査センター

1 基本要件

- (1) JACIC（一般財団法人日本建設情報総合センター）及び SCOPE（一般財団法人港湾空港建設技術センター）が設立した「電子入札コアシステム開発コンソーシアム」が提供する電子入札コアシステム Ver. 6.0 R4 以上に対応していること。
- (2) ASP・SaaS方式による電子入札コアシステムであること。
- (3) 電子入札コアシステムのバージョンアップに迅速に対応できること。
- (4) コアシステムが定める電子入札コアシステム稼働環境、クライアント環境で発注者（県）・受注者（建設業者等）共に完全に稼働すること。
- (5) 「土木行政システム」の受託者と連携を密にし、本システムの要求要件を実現できること。
- (6) 発注者（県）については、県庁内のネットワークパソコンをクライアントPCとして使用することとする。なお、OSはWindows11（ブラウザは電子入札コアシステムのEdge、Google Chrome）以上で動作すること。

2 発注者基本機能に関する事項

(1) 入札契約制度

入札方式については、(2)のとおりであるが、本県の入札契約制度に適合している必要があるため以下の点に留意すること。

(工事・委託)

- ① 競争入札については、設計価格が250万円を超える工事、100万円を超える建設関連業務の委託について最低制限価格を設定している。
- ② 随意契約（単一随意契約を含む。）については、消費税込みでの見積りとしている。
- ③ 競争入札については、すべて電子くじに対応していること。
- ④ 案件登録時若しくは開札時に以下のとおりどちらかを選択できる必要がある。
 - ・価格競争と総合評価のどちらかを選択をすることができること。
 - ・最低制限価格と低入札調査基準価格のどちらかを選択することができること。

(物 品)

- ② 随意契約の発注形態については、案件登録時に次のいずれかを選択できること。

- ・ 特定者
- ・ 複数参加
- ・ オープンカウンタ

(2) 入札方式

佐賀県の入札制度である下表の入札等方式に対応可能であること。

○工事及び委託

入札方式	発注形態	種別	工事	委託	備考
随意契約	見積合せ		○	○	税込み
	単一随契		○	○	〃
指名競争入札	価格競争		○	○	税抜き
条件付一般競争入札	価格競争	事前審査	○	○	〃
	価格競争	事後審査	○	○	〃
	総合評価 ※2	事前審査	○	○	〃
	総合評価 ※2	事後審査	○	○	〃
設計・施工一括方式 ※1	価格競争	事前審査	○		〃
	総合評価 ※2	事前審査	○		〃
公募型プロポーザル	単一随契	事前審査		○	税込み

※1 『設計・施工一括方式』は、一般競争入札（事前審査型）で運用している。

※2 『総合評価』は、評価値の算定を、自動計算で行っており、現行の計算方法は以下のとおりである。

評価値 = 技術評価点 ÷ 入札価格 × 10⁻⁹（13桁目を切り捨て）。

○物 品

入札方式		発注形態	ICカード 利用	ICカード なし	備考
随意契約 (少額)	特定者	—	○	○	税込み
	複数参加	価格競争	○	○	〃
	オープンカウンタ	価格競争	○	○	〃
随意契約	特定者	—	○	—	〃

(少額以外)	複数参加	価格競争	○	—	//
	オープンカウンタ	価格競争	○	—	//
指名競争入札		価格競争	○	—	税抜き
一般競争入札		価格競争	○	—	//

(3) 利用者管理機能

電子入札システムを利用する発注者（県）・受注者（建設業者等）を登録、管理するための機能

- ・現行システムの利用者登録情報（ＩＣカード登録情報）を移行できること。その際、利用者登録情報が変わることは認めない。
- ・現在のＩＣカードの利用者管理は、工事業業者用・委託業者用・物品業者用で管理区別している。工事業業者用と委託業者用は、ＩＣカードを兼ねる事が出来ないが、物品業者用については、兼ねる事ができる。
- ・なお、工事業業者に対し委託を発注する場合があるので、工事業業者用で委託に応札できる対応とすること。
- ・工事及び委託については、土木行政システムとの連携を行うことで業者等情報（指名推薦情報を含む。）及び発注者情報（発注機関名称）のデータの取得を行うこと。また、任意のタイミングで土木行政システムと連携し、業者情報（入札参加資格、格付け及び等級の情報を含む）のエクセル形式での抽出を可能とし、抽出した業者情報の表頭にヘッダ行を挿入して連携用フォルダに格納できること。
- ・物品についても業者情報の円滑な連携を行うこと。
- ・メンテナンスについては、連携を行うことにより省力化を図ること。

(4) 調達案件の登録機能

入札案件情報を登録する機能

- ・工事及び委託の案件情報については、土木行政システムとの連携を行うこと。手動・若しくは自動で随時連携ができること。
- ・総合評価型は工事の場合は拡充版で添付書類有、委託の場合は従来版で添付書類無をデフォルトとすること。

(5) 指名業者、随意契約業者登録の処理機能

指名業者の登録、確認、通知等の処理機能

- ・指名業者、随意契約業者登録の処理については、土木行政システムとの連携を行うこと。
- ・指名・見積依頼通知書作成の際に土木行政システムのデータを利用することにより、通知書本文を効率的に作成できることや雛形が登録できるなど業

務の効率化、操作性の向上について配慮すること。

- ・指名・見積依頼通知書の一括発行・個別発行に対応していること。

(6) 入札参加届等（提案書を含む）の処理機能

入札参加届・提案書等の提出、受付、審査等の処理機能

- ・入札参加届等の一括ダウンロードができること。
- ・電子で提出された申請書を一括で印刷できること。
- ・入札参加届等を一括印刷する業務支援プログラムを開発すること。ただし現在使用している業務支援プログラムを再利用することを認める。
- ・添付ファイルの容量は、コアシステムの標準仕様を確保していること。
- ・受付票の発行は、手動でできること。
- ・審査通知は、一括発行・個別発行に対応していること。
- ・事後審査型は受付及び確認通知書の発行を省略できること。

(7) 入札書（見積書）の処理機能

入札書（見積書）及び辞退届けの提出、受付等の処理機能

- ・工事費内訳書の一括ダウンロードができること。
- ・工事費内訳書の一括印刷、工事費内訳書の比較、現場代理人事前届出書の重複確認を行う業務支援プログラムを開発すること。ただし現在使用している業務支援プログラムを再利用することを認める。
- ・添付ファイルの容量は、コアシステムの標準仕様を確保していること。
- ・入札（見積）受付票は、自動で処理できること。

(8) 開札の処理機能

入札書（見積書）を開札し、落札者を決定する機能を有すること。

入札書（紙）の入力、再入札（見積）処理、保留処理、電子くじ引き処理にも対応すること。

- ・電子くじ引き処理機能（抽選機能）を有しており、さらに受注者（建設業者等）自身がくじに参加していることを認識できるよう任意のくじ番号を入力できる仕様であること。ただし、工事及び委託の随意契約・公募型プロポーザルについては、電子くじ機能が無いことも認める。
- ・くじを実施した際に、落札候補者となるものについては、先頭行に表示されること。
- ・総合評価落札方式の評価値の算定に当っては、自動計算機能を有すること。また、通常版と拡充版の選択ができること。
- ・工事及び委託の入札結果については、土木行政システムとの連携を行うこと。
- ・入札結果及び案件の詳細な内容のデータを抽出できること。
- ・案件毎に入札結果を一覧として印刷ができること（項目として、案件名称・

予定価格・最低制限価格・入札回数・参加建設業者等名・応札金額・落札者名等の情報が入っていること。)

・発注者（県）の開札時間は、佐賀県のイントラネット・職員用パソコンを使用し、委託業務・指名競争入札を応札者12社（紙業者無し）で一括開札を行った場合、一括開札から証明書の確認を経て落札決定通知の発行完了までを4分以内で完了できること。

・類似した複数の案件を取抜け案件として設定でき、先に落札した業者については、後に開札を行う案件で落札済み等の表示ができること。

(9) ログイン管理機能

・システムの利用者管理機能（ICカードの認証により成り済まし、部外者の排除）を行う。

・コアシステムが推奨する証明書検証方式であること。

・発注者（県）については、L G P K I 職責証明 IC カードを利用できること。

(10) 入札情報サービス機能

入札情報サービスについては、専用ホームページからリンクする方法とし、以下の機能を有すること。また、データ連携を電子入札から直接行えることとし、任意のタイミングで任意の期間の情報をエクセル形式で抽出できること。抽出する期間は3年間以上とすること。

また、各機能において入札方式の検索条件に総合評価方式を設定すること。

・発注見通し公開機能

・入札公告公開機能（設計図書等ダウンロード機能を含む。）

・入札結果公開機能

また、発注情報、入札・契約結果情報等については、時間を指定しての公開予約ができること。

(11) 電子入札専用ホームページ機能

独自のホームページ（発注者（県）用）を作成し、電子入札システムログイン、お知らせ、注意情報、FAQ等の掲載を行うこと。

受注者用ホームページはHTTPS化に対応すること。

ただし、ホームページ作成の際には、佐賀県ホームページアクセシビリティ向上マニュアルに準拠すること。

なお、現行の佐賀県電子入札ホームページを再利用することを認める。

(12) ヘルプ対応機能

機器の設定方法、操作等に関するヘルプデスク、オンラインヘルプ、操作マニュアル、FAQ対応、チュートリアル等の機能については、すべて一元管理

すること。

ヘルプデスク：発注者（県）・受注者（建設業者等）のシステムに関する問合せについて、電話・メールなどで対応を行うこと。対応時間は平日 9:00～17:00(12:00～13:00 を除く)を満たしていること。

電話による1次回答については、5分以内に行うこと。

ヘルプデスクを行った内容については、定期的に報告を行うこと。

3 受注者基本機能に関する事項

(1) 入札契約制度

入札方式については、(2)のとおりであるが、本県の入札契約制度に適合している必要があるため以下の点に留意すること。

(工事・委託)

- ① 競争入札については、すべて電子くじに対応していること。
- ② 随意契約は消費税込み、競争入札は消費税抜きで応札（見積り）できること。ただし、すべて統一して消費税込み若しくは消費税抜きであっても、応札（見積り）画面に消費税込み・消費税抜きの明確な表示ができる場合には、これを認める。

※ 消費税込み・消費税抜きに関しては以下の項目でも同様の取扱とする
(物 品)

- ① 競争入札は消費税抜き、随意契約は消費税込みで応札（見積り）できること。
- ② 特定者（1者）随意契約の案件を除き、すべて電子くじに対応していること。

(2) 入札方式

佐賀県の入札制度である下表の入札等方式に対応可能であること。

○工事及び委託

入札方式	発注形態	種別	工事	委託	備考
随意契約	見積合せ		○	○	税込み
	単一随契		○	○	〃
指名競争入札	価格競争		○	○	税抜き
条件付一般競争入札	価格競争	事前審査	○	○	〃
	価格競争	事後審査	○	○	〃

	総合評価 ※2	事前審査	○	○	〃
	総合評価 ※2	事後審査	○	○	〃
設計・施工一括方式 ※1	価格競争	事前審査	○		〃
	総合評価 ※2	事前審査	○		〃
公募型プロポーザル	単一随契	事前審査		○	税込み

※1 『設計・施工一括方式』は、一般競争入札（事前審査型）で運用している。

※2 『総合評価』は、評価値の算定を、自動計算で行っており、現行の計算方法は以下のとおりである。

評価値 = 技術評価点 ÷ 入札価格 × 10⁻⁹（13桁目を切り捨て）。

○物 品

入札方式		発注形態	ICカード 利用	ICカード なし	備考
随意契約 (少額)	特定者	—	○	○	税込み
	複数参加	価格競争	○	○	〃
	オープンカウンタ	価格競争	○	○	〃
随意契約 (少額以外)	特定者	—	○	—	〃
	複数参加	価格競争	○	—	〃
	オープンカウンタ	価格競争	○	—	〃
指名競争入札		価格競争	○	—	税抜き
一般競争入札		価格競争	○	—	〃

(3) 入札参加届等（提案書を含む）の処理機能

- ・添付ファイルの容量は、コアシステムの標準仕様を確保していること。
- ・事前審査型では、提出画面を「入札参加資格確認申請書（様式第1号）」とすること。
- ・事後審査型では、提出画面を「入札参加届（様式第2号）」とすること。
- ・JV参加のチェックボックスは、「特定JV参加」とすること。
- ・技術審査資料・提案書等の提出について、入札書提出時の資料添付以外の方法でDX化ができること。

(4) 入札書（見積書）の処理機能

入札書（見積書）及び辞退届けの提出、受付等の処理機能

- ・入札締後は辞退届けの提出を不可とすること。

(5) ログイン管理機能

・システムの利用者管理機能（ICカードの認証により成り済まし、部外者の排除）を行う。

- ・コアシステムが推奨する証明書検証方式であること。

(6) 入札情報サービス機能

入札情報サービスについては、専用ホームページからリンクする方法とし、以下の機能を有すること。

入札公告情報から直接電子入札システムの該当案件へアクセスできること。

また、各機能において入札方式の検索条件に総合評価方式を設定すること。

- ・入札公告検索機能（設計図書等ダウンロード機能を含む。）
- ・入札結果検索機能

(7) 電子入札専用ホームページ機能

独自のホームページ（受注者（建設業者等）用）を作成し、入札情報サービス、お知らせ、注意情報、FAQ等の掲載を行うこと。

受注者用ホームページはHTTPS化に対応すること。

ただし、ホームページ作成の際には、佐賀県ホームページアクセシビリティ向上マニュアルに準拠すること。

なお、現行の佐賀県電子入札ホームページを再利用することを認める。

(8) ヘルプ対応機能

機器の設定方法、操作等に関するヘルプデスク、オンラインヘルプ、操作マニュアル、FAQ対応、チュートリアル等の機能については、すべて一元管理すること。

ヘルプデスク：発注者（県）・受注者（建設業者等）のシステムに関する問合せについて、電話・メールなどで対応を行うこと。対応時間は平日 9:00～17:00(12:00～13:00を除く)を満たしていること。

電話による1次回答については、5分以内に行うこと。

ヘルプデスクを行った内容については、定期的に報告を行うこと。

4 追加機能に関する事項

(1) 案件進捗状況管理機能

入札事務の進行管理及びタスク管理を行うため、発注機関毎若しくは発注者ICカード毎に入札案件の進捗状況（入札参加届締切・入札書締切・開札）

が画面上で確認できる機能を有すること。

(2) 案件情報抽出機能

全ての案件の情報（案件情報、参加業者情報、入札経過情報等）を抽出できる機能を有すること。（データの保存期間は3年間とする。）なお、抽出方法については、佐賀県が電子入札システムで実施した案件を一括出力できる仕様であること。

(3) 受注者へのメール配信機能（コア標準）の追加機能

受注者へメール配信する場合は、以下の機能を有すること。

- ・工事と物品で内容の異なるメールフッターの登録ができ、発注者の連絡先を記載できること。
- ・電子入札システムからのメールの送信に関して佐賀県が指定したアドレスで送付できること。

(4) 検証機能

- ・検証機能を実装すること。
- ・調達案件毎に、建設業者等名称、入札金額、事前公表時入札金額ハッシュ値、入札結果公表時入札金額ハッシュ値の検証できる機能を実装することが望ましい。
- ・検証機能の公開の有無については、一括登録ができることが望ましい。

(5) 入札案件情報等の提供

履行期間において、毎月の入札案件情報及び入札結果一覧表をデータ（エクセル形式）で提供できる環境を構築すること。

(6) 統計資料作成情報等の提供

履行期間において、統計資料を簡易に作成できる案件データを出力できる環境が構築できること。

(7) 電子入札システム及び情報公開システムの構成

受注者及び発注者の電子入札システム及び情報公開システムは、ポップアップではなく同じブラウザのタブで起動すること。

5 関連システムとの連携機能に関する事項

(1) 土木行政システムとの連携機能

電子入札システムは、土木行政システム（工事管理システム及び業者管理システム）、財務経営システムと連携することで、「案件情報」、「業者情報」、「予定価格データ」、「入札結果データ」等の二重登録や誤入力の防止など業務の簡素化・効率化を図るものとする。なお、電子入札システムと土木行政システムの連携に係る機器の調達（サーバ）は、土木行政システムで行い連携方式はX

MLとする。

(3) 発注機関等のマスタメンテについて

発注機関等のマスタメンテについても、統合DBや土木行政システムとの連携を図ることで、発注者（県）の省力化を図ること。別途連携サーバが必要な場合は、本調達に含めること。

(4) 情報系ネットワークとの整合性の確保

ネットワークに関しては、既存の佐賀県情報系ネットワーク及びSSLなどセキュリティに配慮したインターネット回線等を活用すること（発注者（県）のネットワークについては、佐賀県電子入札システムイメージ図を参照し、他システムとの整合がとれた接続を実現すること。）

6 証明書検証方式について

電子入札コアシステムが推奨する方式とする。

7 履行期限について

契約締結の日から令和14年3月31日までを想定している。ただし、システム設計、開発については、令和9年3月24日までに完了することを想定している。

8 運用管理について

下記（1）から（5）の項目について一元管理すること。

なお、『クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン（第3版）（2021年9月）総務省』に準拠し、情報セキュリティ対策を行うこと。また、契約締結後、確認項目を決定し定期的な報告を行うこと。

運用管理に係る具体的な業務内容

(1) システム通常運用

- ・通常運用に伴うスケジュール調整及びジョブ登録等の運用管理業務
- ・システムのバックアップとして発注者（県）・受注者（建設業者等）から受信したデータ（受信データに関するログも含む）については、毎日バックアップを行い、契約期間中、必要がある場合そのデータを県に提出しなければならない。
- ・その他（1）にかかる附帯業務

(2) システム監視業務

システムの正常稼働確保のため、下記の項目について監視を行う

- ・連携用サーバの稼働状態（正常／障害発生）の監視（専用に設置した場合

のみ)

- ・自動実行中のジョブの状態監視
- その他（２）にかかる附帯業務

（３）障害対応

- ・障害事前（予防）対策
- ・障害時対応
- ・障害事後対策

※ハードウェア障害等が発生した場合には、５分以内で復旧できるよう努めること。

- ・その他（３）にかかる附帯業務

（４）システム評価

- ・通常運用における性能情報の取得、分析及び評価
- ・その他（４）にかかる附帯業務

（５）その他の運用業務（一元管理業務分）

- ・ファイル・データ管理支援
- ・定期保守点検
- ・システムチューニング
- ・本受託者納入のソフトウェア製品の保守
- ・基本ソフトウェア及び受託者納入のソフトウェア製品のパッチや修正モジュールに関する対応
- ・発注者（県）端末の機種更新に関する対応
- ・ハードウェアの追加・移設・ネットワーク変更に伴う対応
- ・リソース管理
- ・利用者端末管理（オンラインヘルプ等）
- ・消耗品管理
- ・その他（５）にかかる附帯業務

（６）その他の運用業務

- ・業務支援プログラム（小規模）の開発等（カスタマイズ箇所の小規模な改良、開発及び作成プログラムの修正）
- ・関連システムに関する運用面からの提案
- ・ドキュメント管理、ライブラリ管理、構成管理等の維持管理業務
- ・県側利用端末の機種更新に関する対応（端末の設定変更等に対する技術的サポート）
- ・コアシステムや認証局のクライアント環境の更新に関する対応（OS や補助アプリのアップグレードなど）

(7) システム保守業務

- ・制度変更や機能改善（他システムとの連携を含む）が必要になった場合は、本システムの機能改善作業に伴う見積りを行う。
- ・保守作業にあたっては、附帯作業としてドキュメント、ライブラリ等の維持修正を行う。
- ・制度変更への対応にあたっては、県側の事務処理方式等の変更についての提案や、機能改善提案を行う。
- ・コアシステムのバージョンアップが行われた場合には、迅速に対応すること。

9 運用時間

運用時間については以下の時間利用を満たすこと。

電子入札

〔 年末年始・年始・土日・祝祭日を除く 〕	
発注者（県）	8：30～20：00
受注者（建設業者等）	9：00～17：00

入札情報サービス

〔 保守に係る時間を除き24時間運用すること 〕
